



日比谷総合設備株式会社

(証券コード：1982)

2024年3月期 決算説明会

2024年5月22日

決算概要（連結）

- 受注高は、大型データセンターや大規模再開発案件の受注が好調に進展。
- 売上高は、前期からの繰越工事および当期受注工事の進捗が順調に推移したが、一部案件が翌期繰り越しとなったため、ほぼ前期並みで着地。
- 営業利益は、前期に比べて大型の好採算案件が少なく、対前期でわずかな減益となっているが、資機材価格の高騰等によるコスト増を施工効率化等で補い、業績予想を上回った。

当期純利益は、政策保有株式の売却による特別利益の計上により、対前期で改善。

（単位：億円）

	2022/3	2023/3	2024/3				
	実績	実績 ①	業績予想※ ②	実績 ③	前年同期比 ③-①		業績予想比 ③-②
受注高	789	873	865	1,055	+182	(+20.8%)	+190 (+22.0%)
売上高	754	839	850	837	▲2	(▲0.3%)	▲12 (▲1.5%)
営業利益	56	59	50	57	▲2	(▲3.6%)	+7 (+14.8%)
経常利益	61	66	55	64	▲1	(▲2.6%)	+9 (+17.2%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	43	46	38	48	+1	(+3.4%)	+10 (+26.3%)
ROE	7.1%	7.4%	—	7.3%	※2023.5.11 発表		

2025年3月期 業績予想

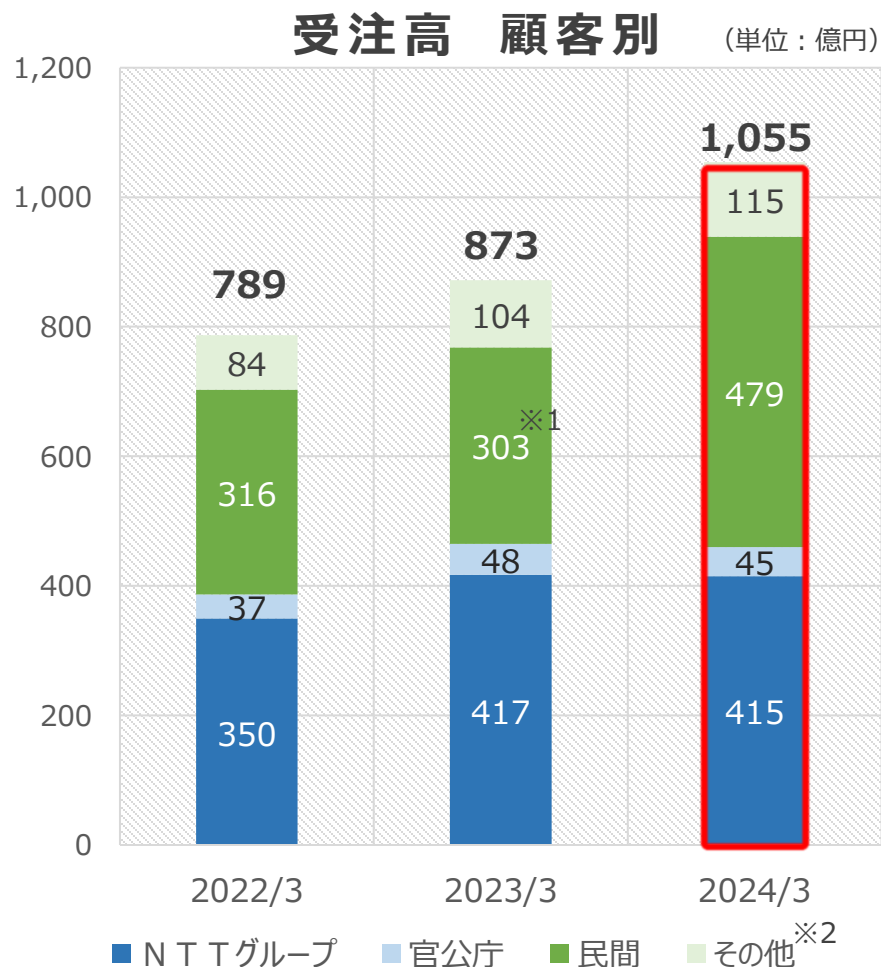
- 繰越工事や工事施工能力を勘案しつつ、着実な受注計画を推進。
- 売上高および営業利益は、前期からの繰越工事や当期受注工事の着実な進捗により、対前期での増収・増益を予想。

(単位：億円)

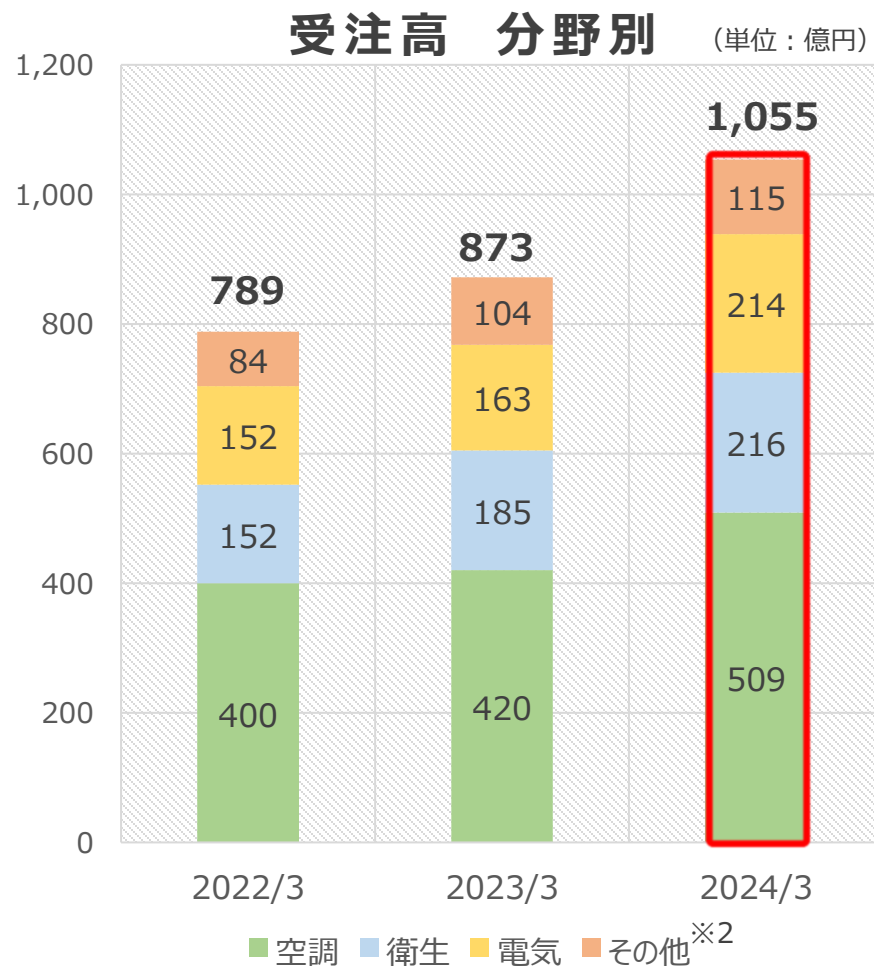
	第8次中期経営計画				
	2024/3		2025/3		2026/3
	計画発表時 予想額 2023.5.11 発表	実績	計画発表時 予想額 2023.5.11 発表	通期予想	計画発表時 予想額 2023.5.11 発表
受注高	865	1,055	885	885	910
売上高	850	837	885	910	905
営業利益	50	57	55	59	65
親会社株主に帰属する 当期純利益	38	48	41	46	48

受注高 (1) 顧客別・分野別 (連結)

■ データセンターおよび大型再開発案件を中心に、民間工事が大幅に増加。



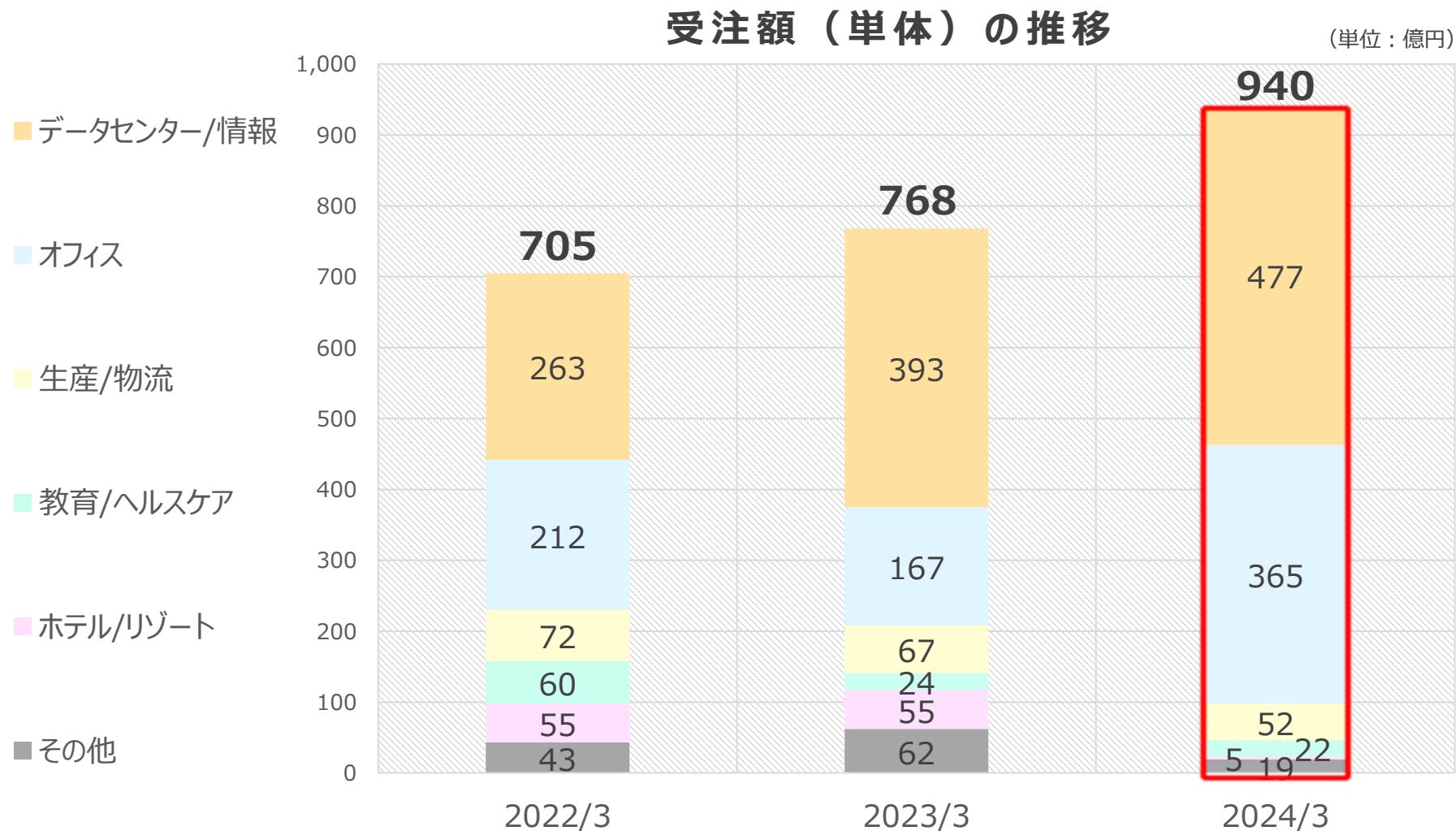
※1：受注減額（過去年度における受注の取り消し）の影響あり



※2：連結子会社分

受注高 (2) 建物用途別 (単体)

■ データセンターおよび大型再開発案件（オフィス）が大幅に増加。

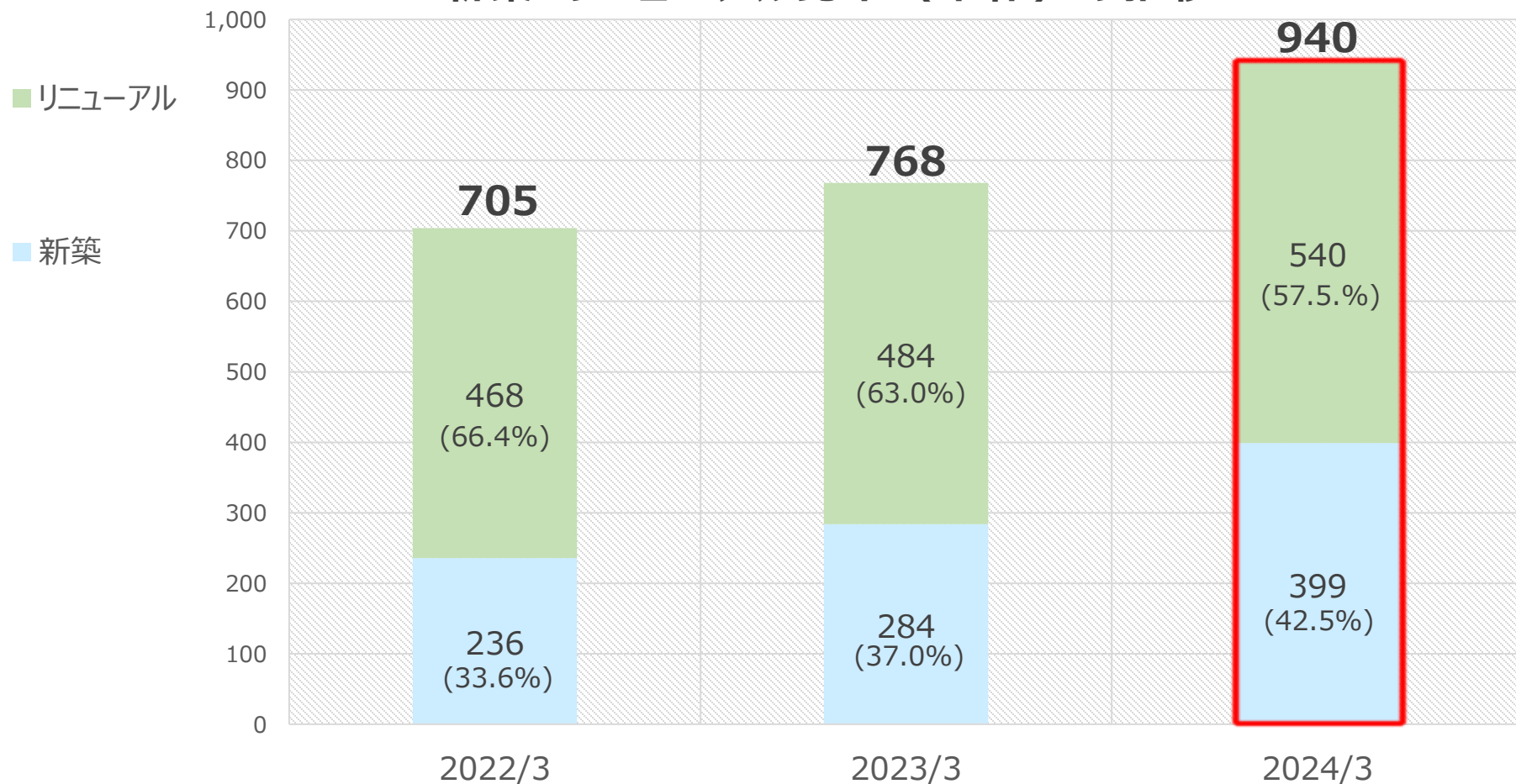


受注高 (3) 新築・リニューアル比率 (単体)

■ 民間大型案件の受注増に伴い、新築比率が増加。

新築・リニューアル比率 (単体) の推移

(単位：億円)

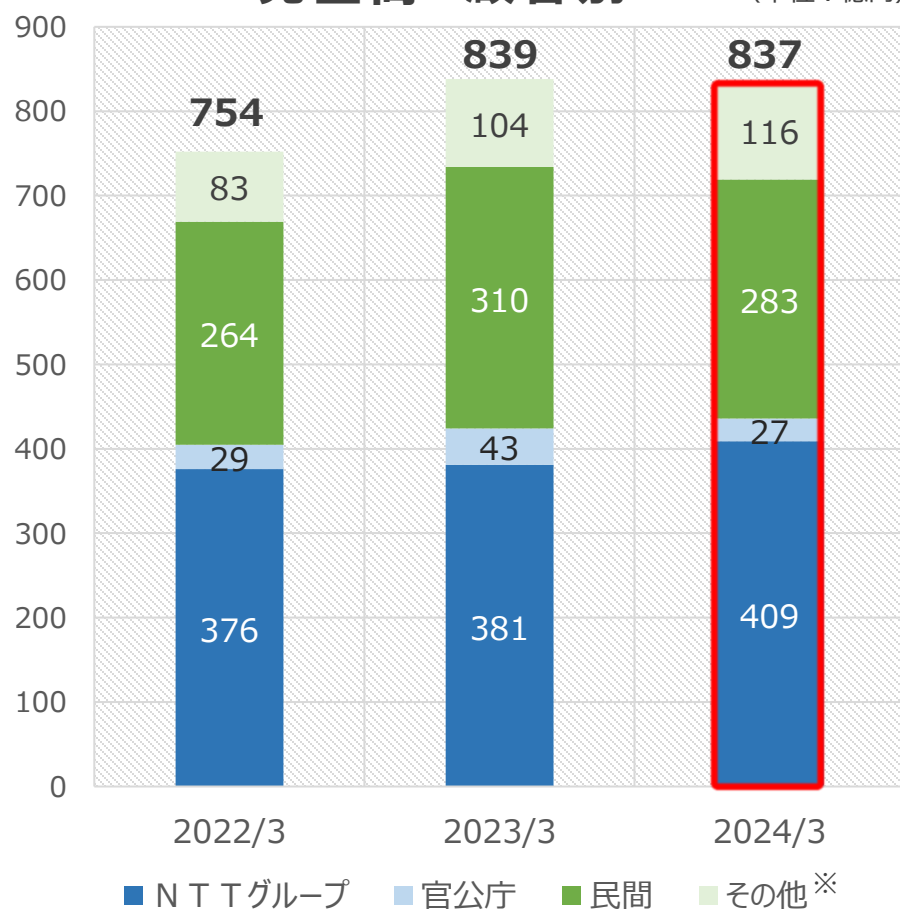


売上高 (1) 顧客別・分野別 (連結)

- 概ね堅調に推移したものの、資機材の納入遅延や建築工程の遅れで一部案件が翌期に繰り越しとなったことにより、対前期では微減。

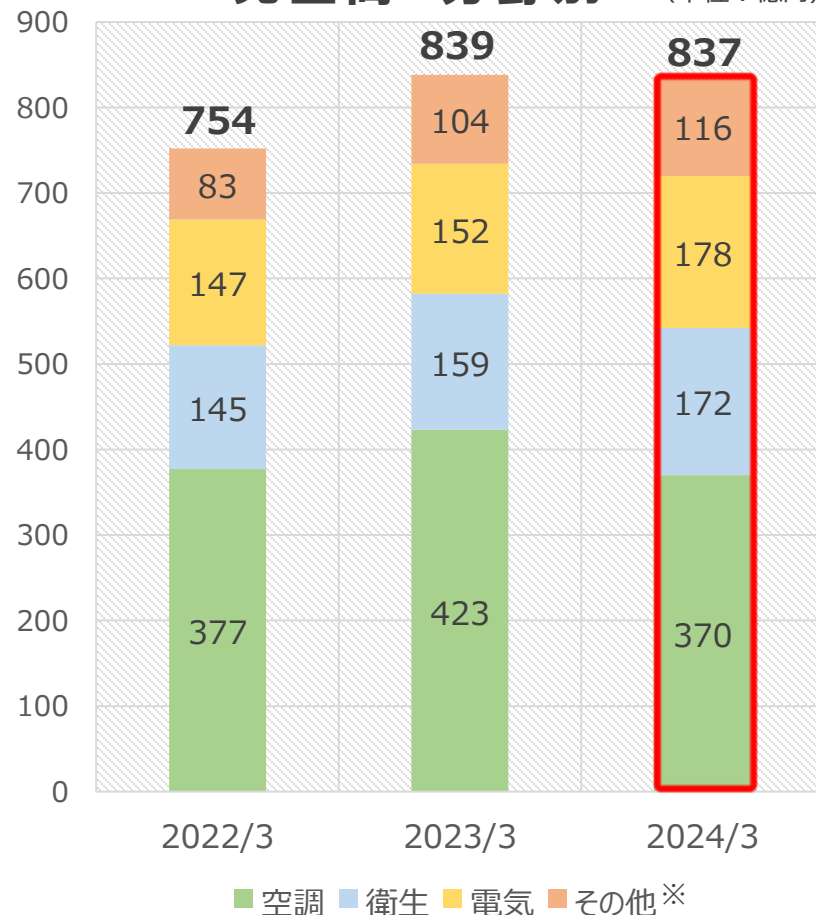
売上高 顧客別

(単位：億円)



売上高 分野別

(単位：億円)



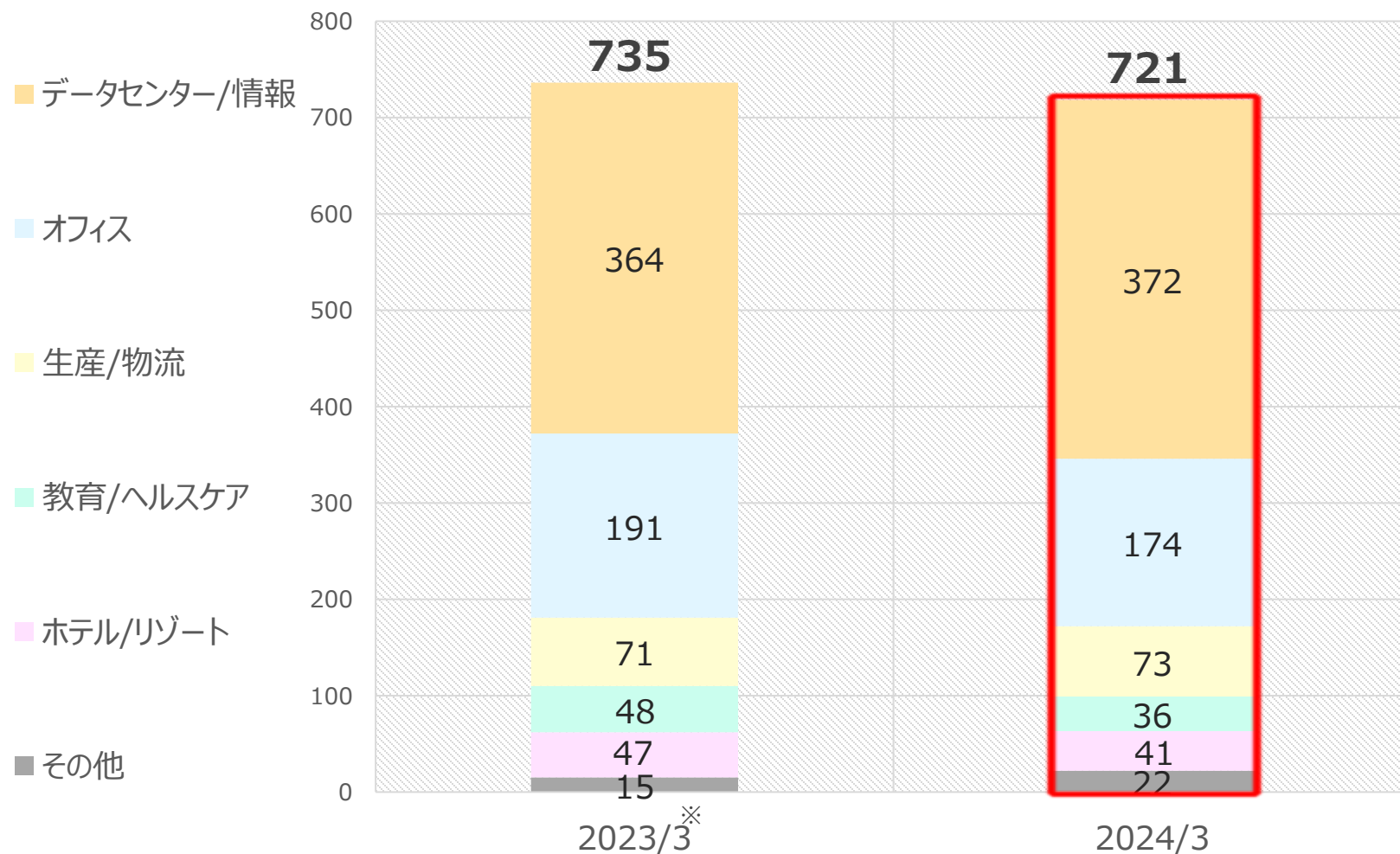
※連結子会社分

売上高（2）建物用途別（単体）

■ データセンターの施工が拡大。

売上額（単体）の推移

（単位：億円）



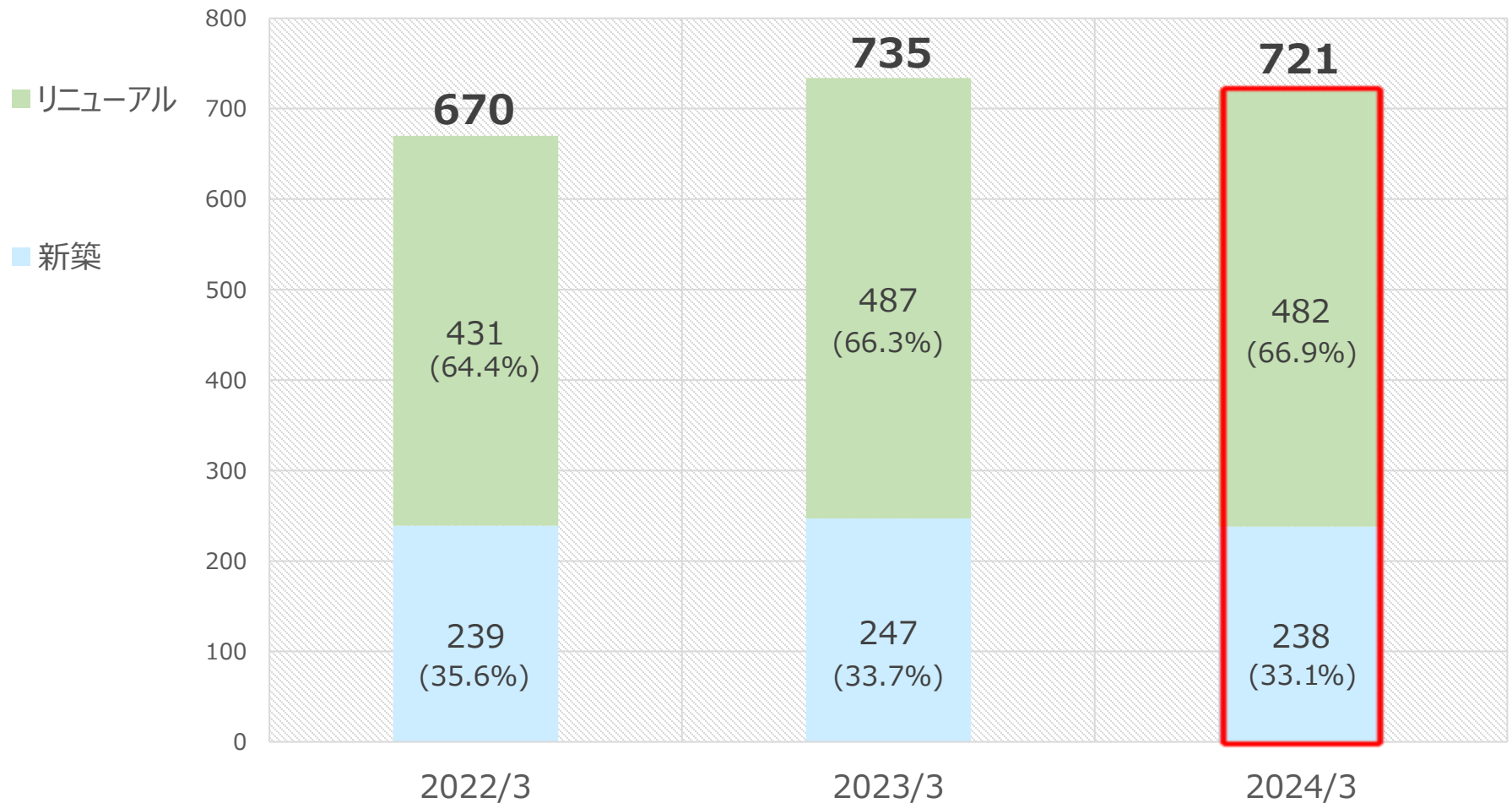
※2022年度の建物用途別売上高は推計値です。

売上高 (3) 新築・リニューアル比率 (単体)

■ リニューアル比率は概ね全体の3分の2程度で推移。

新築・リニューアル比率 (単体) の推移

(単位：億円)

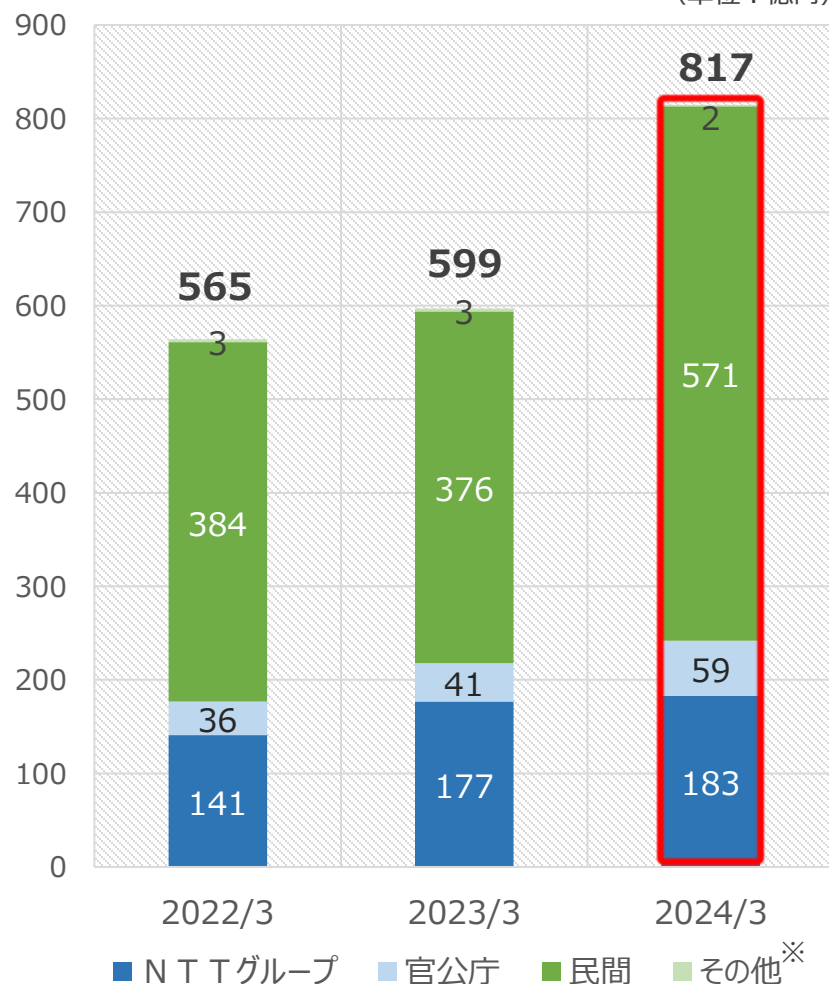


繰越工事高 顧客別・分野別（連結）

- 工期が長い大型データセンターや大型再開発案件の受注増に伴い、民間工事を中心に繰越工事高は大きく増加。

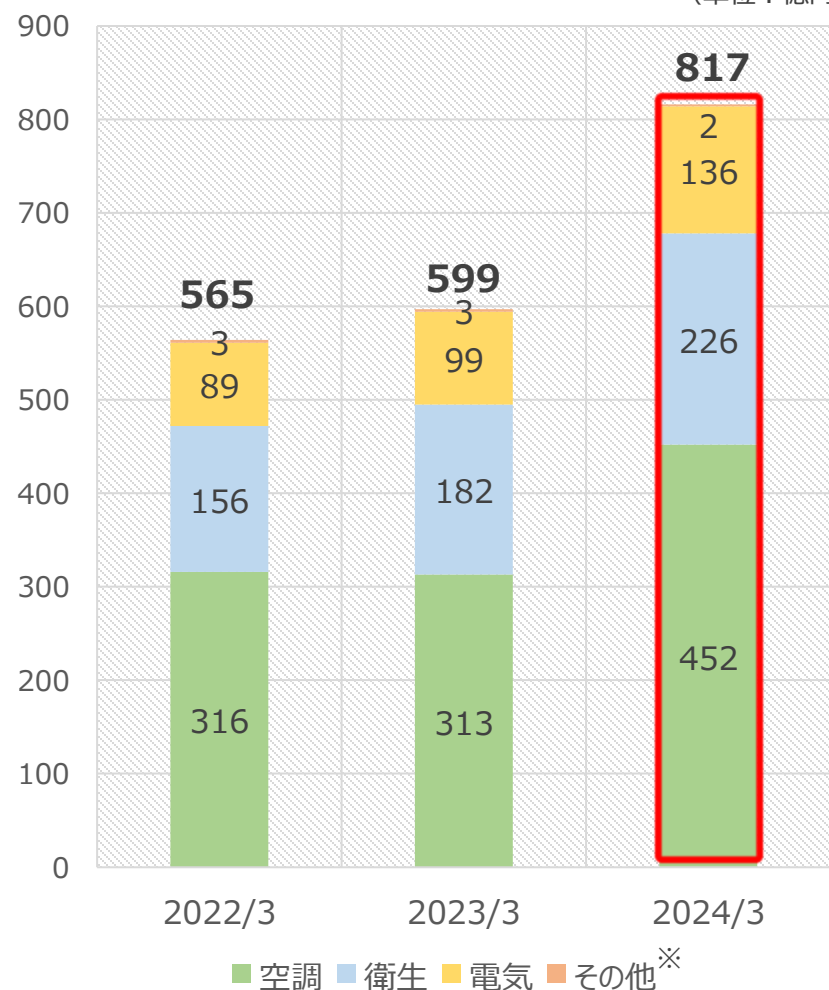
繰越工事高 顧客別

(単位：億円)



繰越工事高 分野別

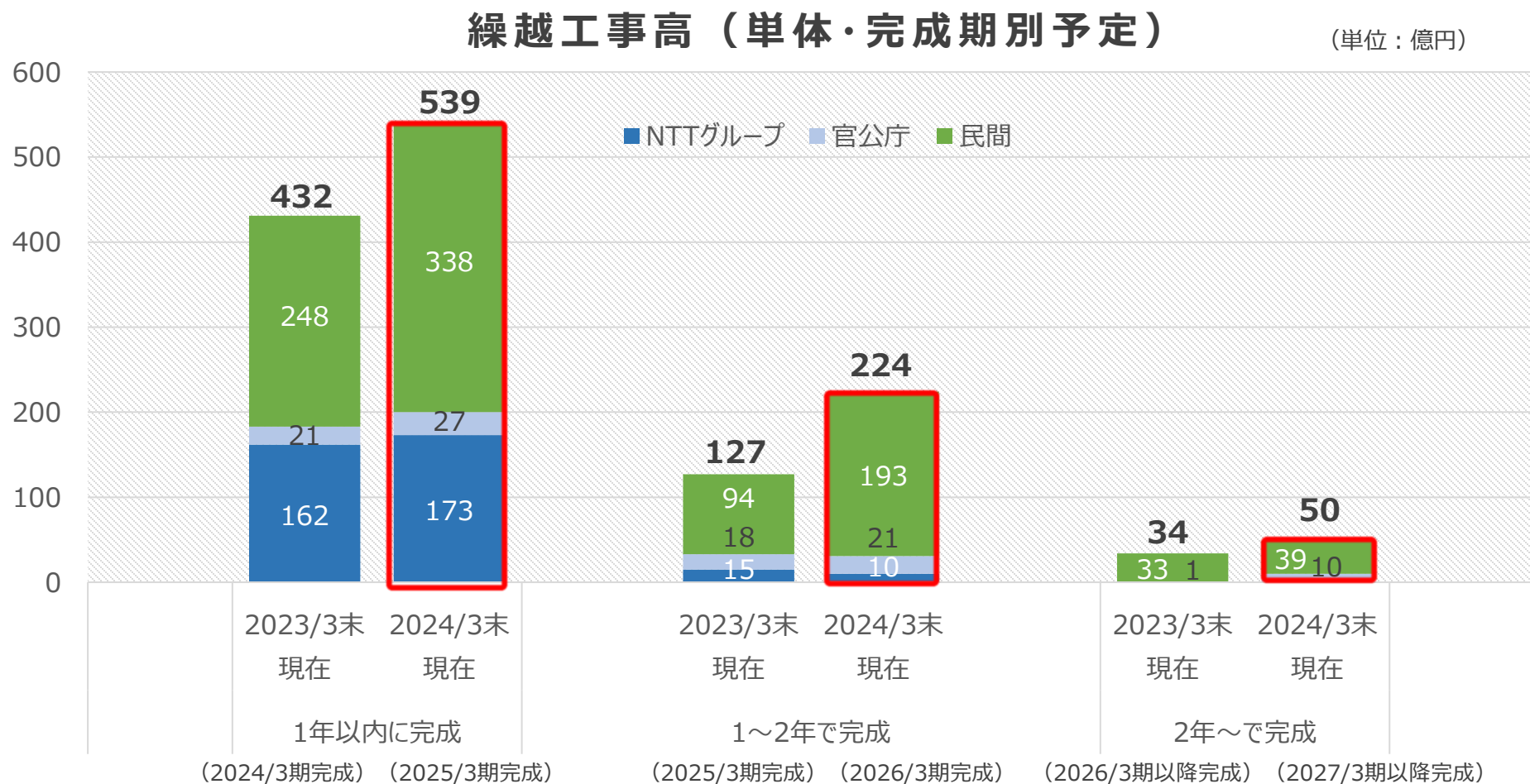
(単位：億円)



※連結子会社分

繰越工事高（単体・完成期別予定）

- 工期の長い民間案件の増加により、「1年以内に完成」および「1～2年で完成」の工事が大幅に拡大。



連結損益計算書

- 前期・前々期と比較して大型の好採算案件が少なかったが、資機材価格の高騰等によるコストの増加を施工の効率化等で補った結果、17.8%の売上総利益率（粗利率）を確保。

（単位：億円）

	2022/3 実績	2023/3 実績	2024/3 実績	前年同期比	前年同期比(%)
売上高	754	839	837	▲2	▲0.3%
売上原価	608	688	688	+0	+0.0%
売上総利益（粗利益）	146	151	149	▲2	▲1.5%
売上総利益率（粗利率）	19.5%	18.0%	17.8%	—	▲0.2%
販管費	90	91	91	▲0	▲0.1%
営業利益	56	59	57	▲2	▲3.6%
営業外収支	5	6	7	+0	+6.6%
経常利益	61	66	64	▲1	▲2.6%
特別損益	2	—	3	3	—
法人税等	19	18	19	+0	+3.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	43	46	48	+1	+3.4%

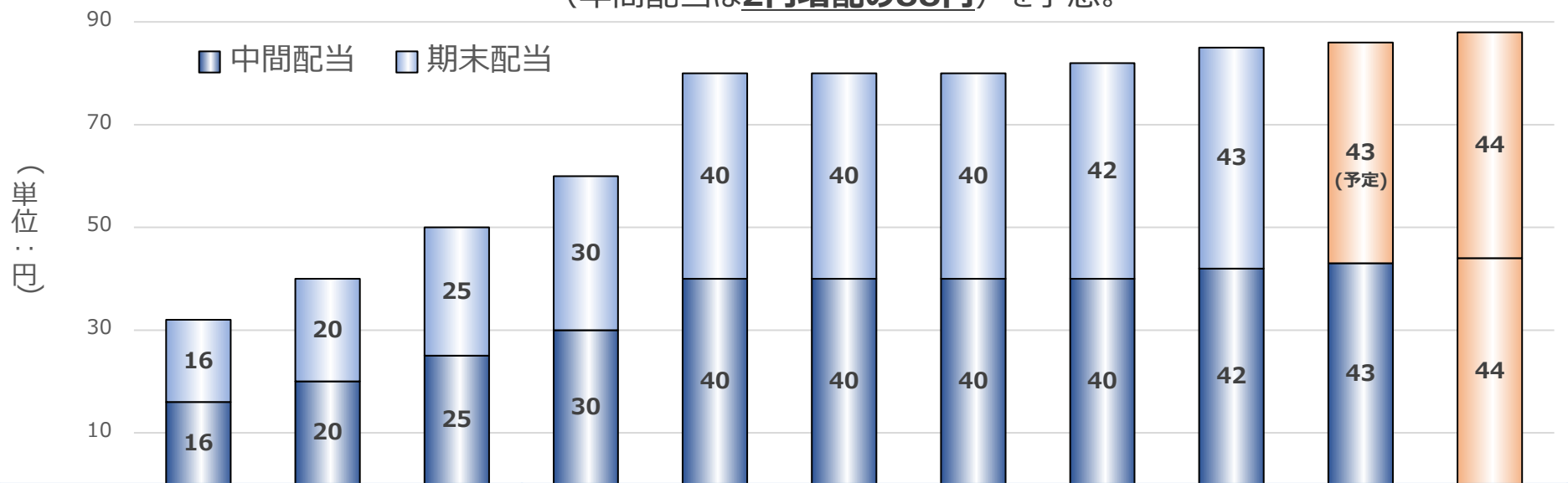
〔参考〕 2017/3 2018/3 2019/3 2020/3 2021/3

売上総利益率（粗利率） の推移	17.9%	16.3%	13.7%	15.8%	16.8%
--------------------	-------	-------	-------	-------	-------

5期平均
16.1%

株主還元（1株当たり配当金推移）

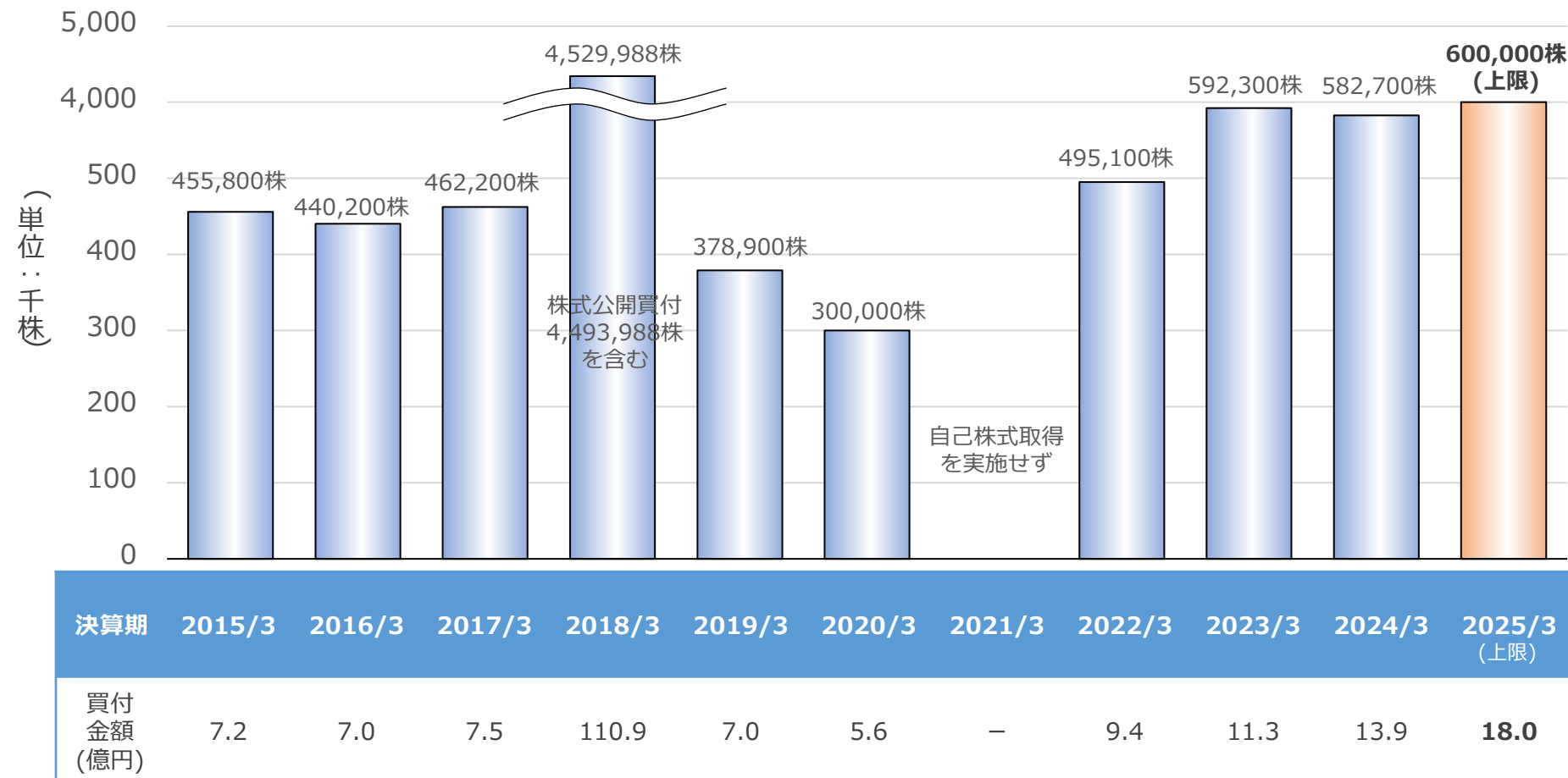
■ 株式配当金 2024年3月期：期末配当は、業績予想通り1株当たり43円（年間配当は86円）の予定。
2025年3月期：今期増益計画を踏まえ、中間・期末ともに1株当たり1円増配の44円
（年間配当は2円増配の88円）を予想。



決算期	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3 (予想)
中間配当	16	20	25	30	40	40	40	40	42	43	44
期末配当	16	20	25	30	40	40	40	42	43	43	44
配当性向 (連結)	36.5%	25.5%	28.0%	22.9%	71.9%	54.3%	62.1%	44.6%	42.4%	40.7%	(43.0%)
	第5次中期経営計画期間（平均） 30.0%			第6次中期経営計画期間（平均） 49.7%			第7次中期経営計画期間（平均） 49.7%			—	—
DOE	1.7%	2.1%	2.5%	2.7%	3.3%	3.3%	3.2%	3.2%	3.1%	3.0%	—

株主還元（自己株式取得状況の推移）

- 自己株式取得 2024年3月期：取得枠600,000株・15億円に対し、実績582,700株・13.9億円
2025年3月期：上限を600,000株・18億円とし、投資機会や株価水準等も踏まえて機動的・弾力的に実施



第8次中期経営計画の取り組み状況

第8次中期経営計画 基本方針

コア事業を深める

- データセンターにおける当社の強み
- 大型化するデータセンターにおけるソリューション

事業領域を拡げる

- ZEB技術の実績と展望
- まほろばゼロカーボン推進事業

経営基盤を高める

ESG経営

- 第8次中期経営計画 推進体制の強化
- ESGの取り組み

データセンターにおける当社の強み

情報通信分野での豊富な実績と高い信頼性

～情報通信を守り続ける～

高品質

■ 通信建物の施工で培った高品質な技術

- レジリエンスで高機能な設備システムの構築
- 事業性を確保するコストコントロールと効率的な施工
- 安全・品質確保を第一とした取り組み



建物 ライフ サイクル

■ 建物のライフサイクルに応じたソリューション

- 将来の更改・リニューアルを想定した施工計画
- お客様の事業、情報通信機能を確保した中での施工
- 建物資産価値を維持・向上させる中長期整備計画

データセンター市場で強みを発揮

～ NTTグループ設備工事で培ったノウハウで ～
デジタル社会の基盤構築の一助を担う

大型化するデータセンターにおけるソリューション

- ◆ クラウド・AI等の進展に伴う大量データ通信処理の増大
- ◆ 多様なデータセンター事業者による日本でのDC投資増加

データセンターの高密度・ハイパースケール化※

高発熱

データ通信処理機能確保のため
高発熱化するサーバー装置、
CPU/GPUの適切な冷却

高信頼性

事業継続性を確保するための耐震性、
冗長性を保有した各種設備システム

消費電力大

増大する消費電力に対応する省エネ
エネルギーの実現とグリーン化への取り組み



※ハイパースケールデータセンター：サーバー室面積5,000㎡以上かつ電力供給量が6kVA/ラック以上の物件

ZEB技術の実績と展望

7次中計

8次中計

9次中計～

専門部署による分析と手法確立

- ・リニューアルZEB手法蓄積
- ・ZEB最適設計手法確立
- ・アライアンスパートナー拡充
- ・自治体案件に着手

自治体ZEBの確立・拡大

- ・各拠点体制強化
- ・自治体ZEBへの対応強化
- ・アライアンスパートナー連携強化

ZEBプランナーとして確固たる地位を確立

- ・民間ZEB案件の確立・拡大
- ・ZEBメニューの充実

奈良県「まほろばゼロカーボン推進事業」参画
ZEB Ready取得予定（次ページ参照）

2050年
脱炭素社会実現に
向けて

2026年度

2023年度

2023年『ZEB』取得

設計施工 東亜建設技術研究センター第二実験棟
コンサル 倉沢建設株式会社新社屋

2022年 ZEB Ready取得

コンサル 宮城ダイハツ販売会社大河原店

2021年 ZEB Ready取得

設計施工 上郡町役場

2020年度

2018年 ZEBプランナー取得
ZEB29P-00083-PGC



ZEB Ready取得
【上郡庁舎全景】



『ZEB』取得
【東亜建設技術研究
センター第二実験棟】

まほろばゼロカーボン推進事業

- ◆ 奈良県が、県有施設の電力調達・太陽光発電導入・省エネ改修を一括して実施する全国初の取り組み
- ◆ 民間事業者の経営能力および技術的能力を活用し、温室効果ガスや電力使用量の削減を図る
- ◆ 関西電力を代表企業とするコンソーシアムに参画
- ◆ 当社は得意領域である「リニューアブルZEB」で庁舎を改修、脱炭素社会に貢献

環境省重点対策加速化事業



まほろば ゼロカーボン推進事業



日比谷総合設備



藤原電気工業
(地元企業)



関西電力



【当社担当事業】
2施設を設計施工で
ZEB Ready取得予定



郡山総合庁舎



奈良総合庁舎

第8次中期経営計画 推進体制の強化

◆ 第8次中期経営計画の実現に向けて新たな組織を新設

第8次中期経営計画 基本方針

コア事業を深める

営業・技術基盤の強化と深化、
経営資源の最適配分による
収益力向上

事業領域を広げる

イノベーションによる成長領域
の拡大

経営基盤を高める

人材マネジメントの充実による
人的資本の価値向上

“成長”、“技術”、“人的資本”領域に関連する機構改革を実施することで、当該領域の中計施策を推進

技術戦略本部

付加価値を高め、成長を牽引
する技術部門の強化

グループ事業推進室

成長に向けたアライアンス戦略
(M&Aを含む) および
グループ経営の強化

人材開発室

人的資本への投資（採用・
育成・エンゲージメントの強化）

ESGの取り組み

◆ 2024年問題への対応

- 2024年4月より時間外労働上限規制の猶予期間終了に伴い建設業にも適用開始

人材確保強化

派遣社員の増員
採用の強化、シニア社員の活用、
協力会社の拡充によるリソース増強

工期の確保

適切な工期を設定した施工計画
お客様から理解を得る取り組み

生産性向上

ICTツール活用による現場施工のさらなる効率化、省力化

〔参考〕当社ホームページ「時間外労働の削減に向けて」
<https://www.hibiya-eng.co.jp/ja/sustainability/esg/social/withemployee.html#jikanngai>

◆ 女性活躍推進

- 当社グループにおける「えるぼし認定」※拡大

※ 女性の活躍推進に関する行動計画の取り組み状況が優良な企業が申請に基づき認定される制度

◆ ステークホルダーとのコミュニケーション

- 主要なステークホルダーからの声を起点とした経営改善を行うため、定期的なアンケート等を実施

お客様

- 2001年以来、ISO9001に基づく顧客満足度調査を実施し、営業活動や工事の品質向上に活用

株主

- 2020年以来、株主アンケートを実施し、情報開示やIR活動に活用

従業員

- 2022年度以来、グループ全社員からのサーベイを実施し、エンゲージメント向上や働きがい改革に活用

協力会社

- 2023年度から重要なパートナーである協力会社からのアンケートを実施し、指摘事項を受けた改善等を実施

- 2019年 5月 日比谷総合設備(株) 2つ星取得
- 2023年12月 日比谷総合設備(株) 3つ星取得
- 2024年 1月 ニッケイ(株) 3つ星取得



資本効率の改善および企業価値の向上

◆ 資本コスト（株主資本コスト）を上回る 資本収益性の確保

ROEの 改善

- 8次中期経営計画の着実な推進により、ROEの持続的改善を図る

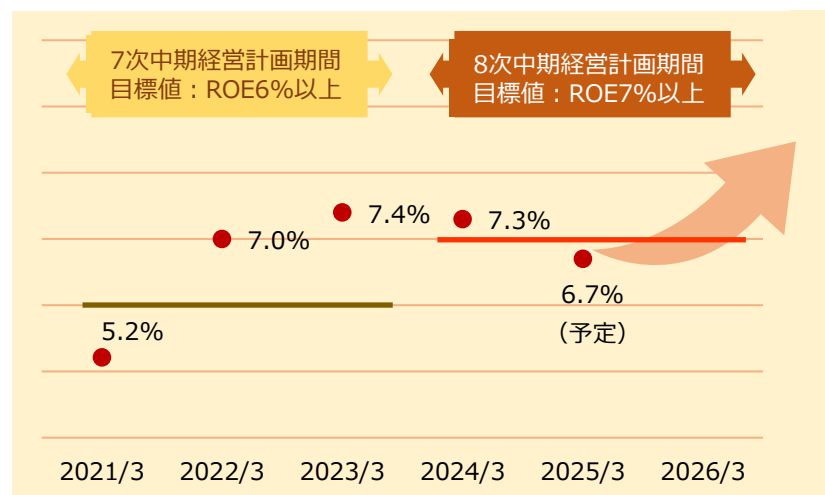
資本の 有効活用

- 成長投資・アライアンス
（資本コストを上回るリターン）
- 人的資本・技術・DXへの投資
〔付加価値・競争力
（利益率）の向上〕
- 機動的・弾力的な自己株式の
取得（資本効率の向上）

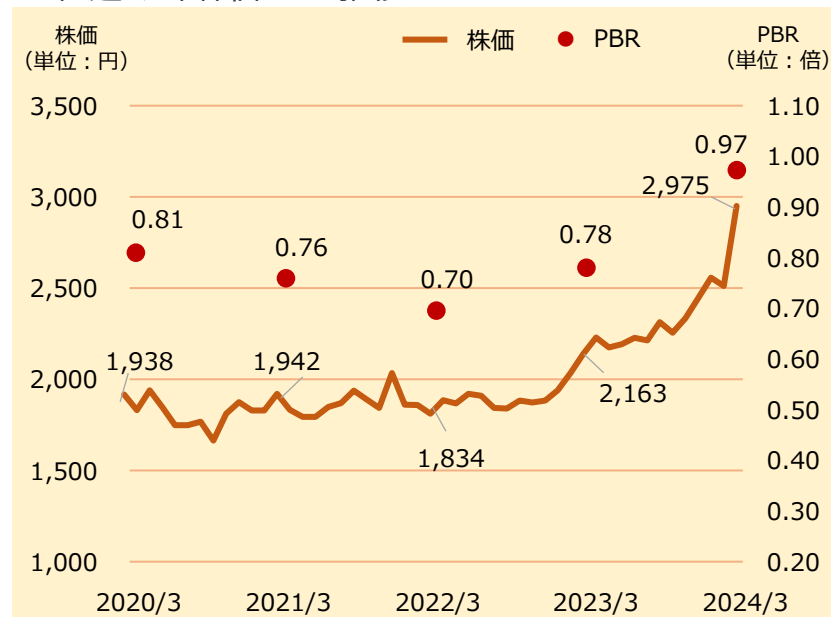
IR活動の 強化

- 情報開示の充実
- 機関投資家との対話強化

<直近のROE推移>



<直近5カ年株価・PBR推移>



2024年3月期 主な竣工物件

2024年3月期 主な竣工物件

用途	物件名
データセンター・情報	・データセンターA（千葉県） ・データセンターB（東京都） ・データセンターC（東京都）
オフィス	・住友不動産新宿南口ビル ・住友不動産中野駅前ビル
生産・物流施設	・GLP ALFALINK 相模原Ⅱ ・三井リンクラボ新木場2
教育・ヘルスケア	・岐阜・西濃医療センター 西濃厚生病院
ホテル・リゾート	・東京建物三津寺ビルディング

住友不動産新宿南口ビル	
【オフィス】	
所在地	東京都渋谷区
延床面積	23,980㎡
規模	地上17階・地下1階
当社施工	空調・衛生

2024年3月期 主な竣工物件

GLP ALFALINK 相模原Ⅱ

【生産・物流施設】



所在地 神奈川県相模原市

延床面積 90,470㎡

規模 地上6階

当社施工 空調・衛生

三井リンクラボ新木場2

【生産・物流施設】



所在地 東京都江東区

延床面積 18,204㎡

規模 地上4階・塔屋1階

当社施工 空調・衛生

2024年3月期 主な竣工物件

岐阜・西濃医療センター 西濃厚生病院

【教育・ヘルスケア】



所在地

岐阜県揖斐郡

延床面積

38,165㎡

規模

地上6階

当社施工

空調・衛生

東京建物三津寺ビルディング

【ホテル・リゾート】



所在地

大阪府大阪市

延床面積

9,530㎡

規模

地上15階・地下1階・塔屋1階

当社施工

空調・衛生

參考資料

データセンター市場の拡大

クラウド・AI等の進展に伴う大量データ通信処理の必要性

データセンターの高密度・ハイパースケール化※

- ・消費電力量の大幅増加
- ・床面積の大型化

従来型

ハイパースケール型

用途	・ネットワークサービス ・コロケーションサービス	・クラウドサービス ・ECサイト等	・生成AIなど 新たなビジネス領域 (ChatGPT等)
消費電力量 (ラック発熱量)	～5kW/ラック (低負荷)	～10kW/ラック (高負荷)	～80kW/ラック (超高負荷)
延床面積	約500㎡	約5,000㎡～	生成AIの規模によって 大きく変動する見込み

※ハイパースケールデータセンター：サーバー室面積5,000㎡以上かつ電力供給量が6kVA/ラック以上の物件

当社が対応可能なデータセンター技術

データセンターに関する技術

壁吹出し空調

…参考資料 p.31

室内壁面に設置された空調機の全面から室内に冷風を供給
(大容量の冷却が可能な空調方式)

外気冷房

…参考資料 p.32

冬期や中間期※などで冷涼な外気を活用しサーバ機器類を冷却
(省エネ性の高い空調方式)

※冷暖房なしでもある程度快適に過ごすことができる春季・秋季

ヒートロード テスト

…参考資料 p.33

実際の発熱を模擬して冷却が適切に行われるかを確認する試験
「設置した空調システムの機能検証」「サーバー室内やラック吸気面温度の適正化」「空調停止時におけるバックアップ機能検証」等

液浸冷却 システム

…参考資料 p.34

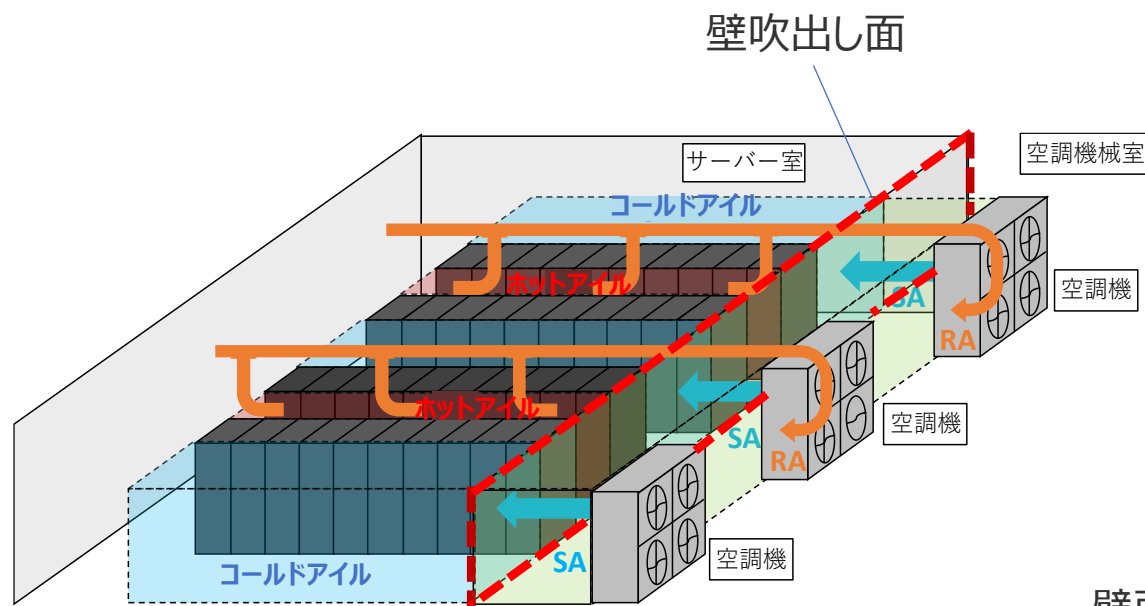
冷却液※が充填された液槽にサーバ機器類を直接浸して冷却
(次世代の冷却方式)

※油など非電導性の液体

壁吹出し空調方式

■ 過大な発熱に対し室内壁全面の開口からコールドアイル※へ吹出す空調方式

- ・ サーバー発熱の増加に伴い、要求される空調空気も大幅に増加
- ・ 大風量を風速を制限しながら、サーバーへ供給する空調方式



壁面全面から空調空気をサーバーへ供給

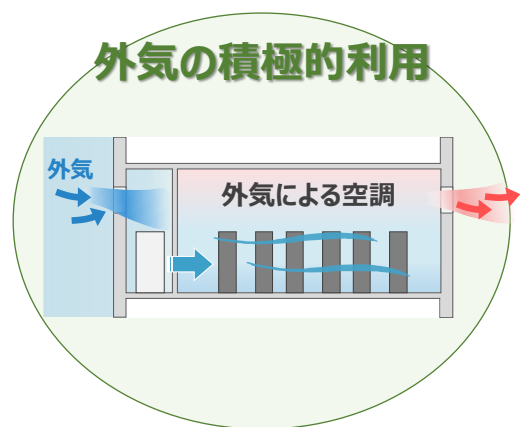
外気冷房

■ 取り込んだ外気によりサーバー機器類を冷却する空調方式

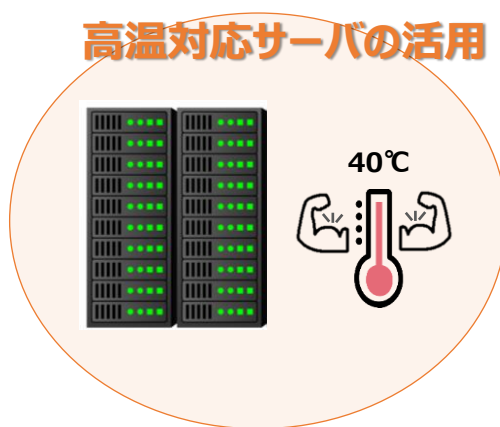
電気をたくさん使う熱源機の運転は…**必要最小限に！**



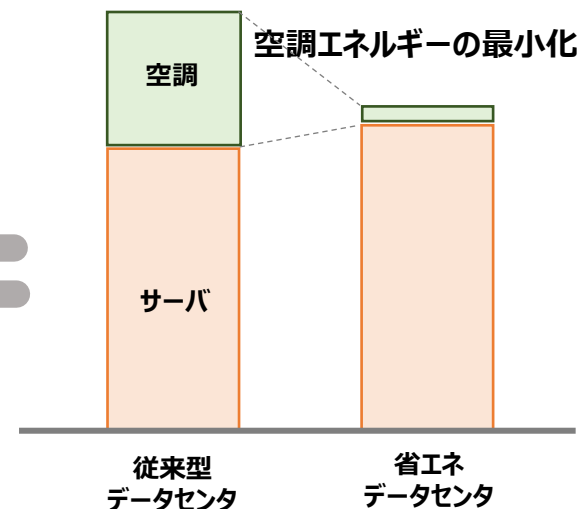
空調エネルギーを限りなく使わない
環境にやさしいデータセンタの実現



+



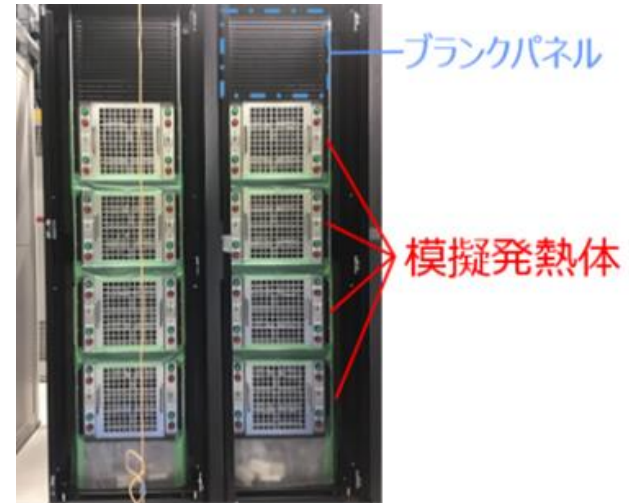
=



サーバーの冷却に適した外気は… **積極的かつ最大限活用！**

ヒートロードテスト

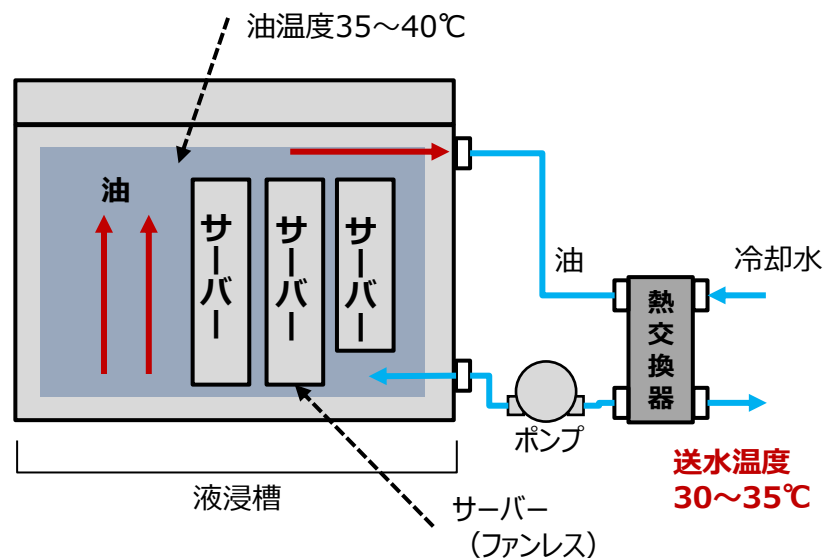
- 実際のサーバー発熱を模擬して冷却が適切に行われるかを確認する試験



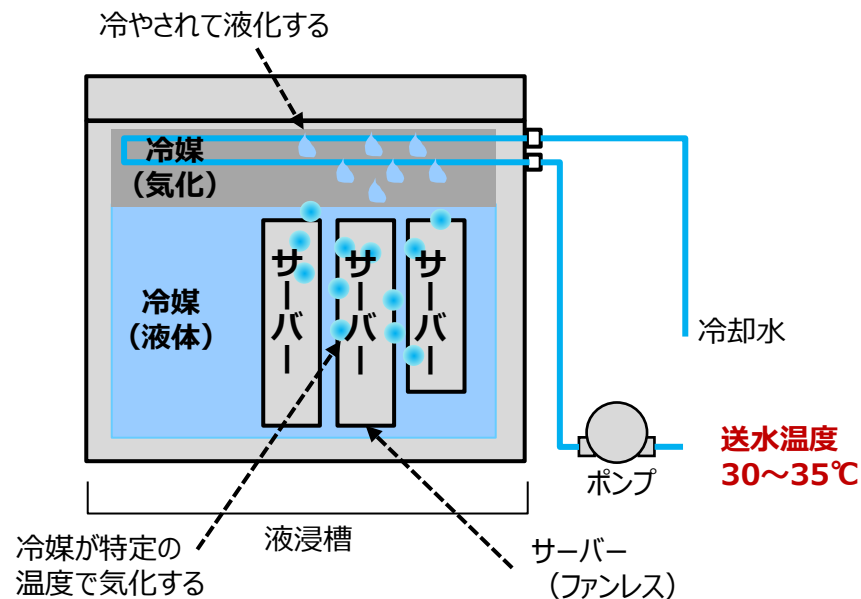
液浸冷却システム

- 冷却液が充填された液槽にサーバーを直接浸す冷却システム
次世代の冷却方式としてシステム検証中

液浸冷却システム（1相式）



液浸冷却システム（2相式）



ZEBとは

「地球温暖化対策計画」(2021年10月閣議決定)における、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた主要な取り組みのひとつ

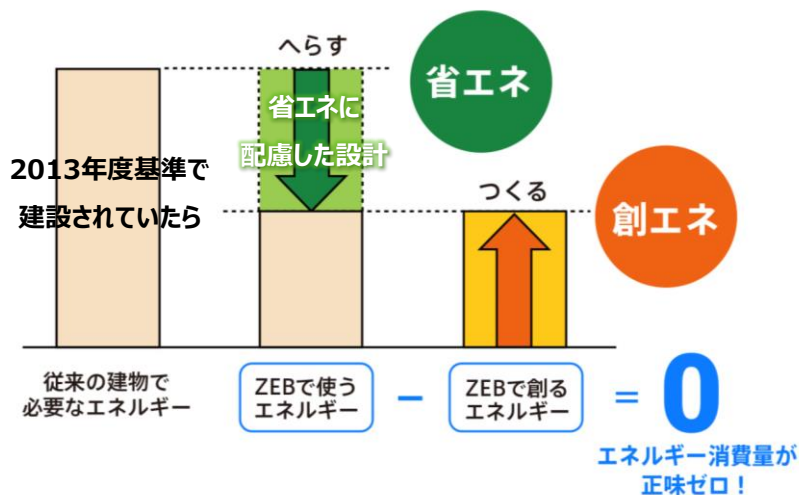
■ 年間の一次エネルギー※消費量が正味ゼロ以下の建築物

- ZEBとは、Net **Z**ero **E**nergy **B**uilding (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の略称
- 2013年度比で50%以上の省エネルギーを達成した建物の呼称
- 建物内でのエネルギー消費量を減らし(省エネ)、かつエネルギーを作る(創エネ)ことでエネルギー消費量「0」を目指す

※空調設備、照明設備等で消費するエネルギー量

■ ZEBの考え方

- 評価対象建築物が2013年基準仕様で建設された場合の建物エネルギー消費量（仮定）と実際に計画された設計仕様で消費される建物エネルギー消費量を比較



【エネルギー削減率達成レベルに応じた4段階のランク基準】

『ZEB』	省エネ＋創エネで 100%以上のエネルギー消費量の削減
Nearly ZEB	省エネ＋創エネで 75%のエネルギー消費量の削減
ZEB Ready	省エネで 50%のエネルギー消費量の削減
ZEB Oriented	建物用途ごとに既定するエネルギー消費削減量を 達成したうえで、更なる省エネ技術を導入 ・ 事務所、学校、工場等…40%以上 ・ ホテル、病院、百貨店等…30%以上 ※延べ床面積10,000㎡以上の建物が対象

脱炭素・省エネ事業への取り組み

アライアンスを活用した脱炭素・省エネ事業

事業グループ

コンサルタント会社等

アライアンス

当社

役割：既存設備の省エネ・CO₂化に向けた調査・導入と維持管理
地元活性化のため地元企業を活用

実績（例）

長野県県有施設

バルクリースを活用した
照明LED化による省CO₂事業

兵庫県赤穂郡上郡町 庁舎

全熱交換器への改修や
照明LED化によるZEB Ready[※]案件



※ZEB Ready・・・エネルギー消費量を50%以上削減した建築物

過去の実績を活用

長野県自治体公共施設

照明LED化に向けた調査事業

長野県自治体庁舎

ZEB化に向けた調査事業

三重県自治体博物館

レジリエンス強化型ZEB実証事業

現場フォロー体制の強化

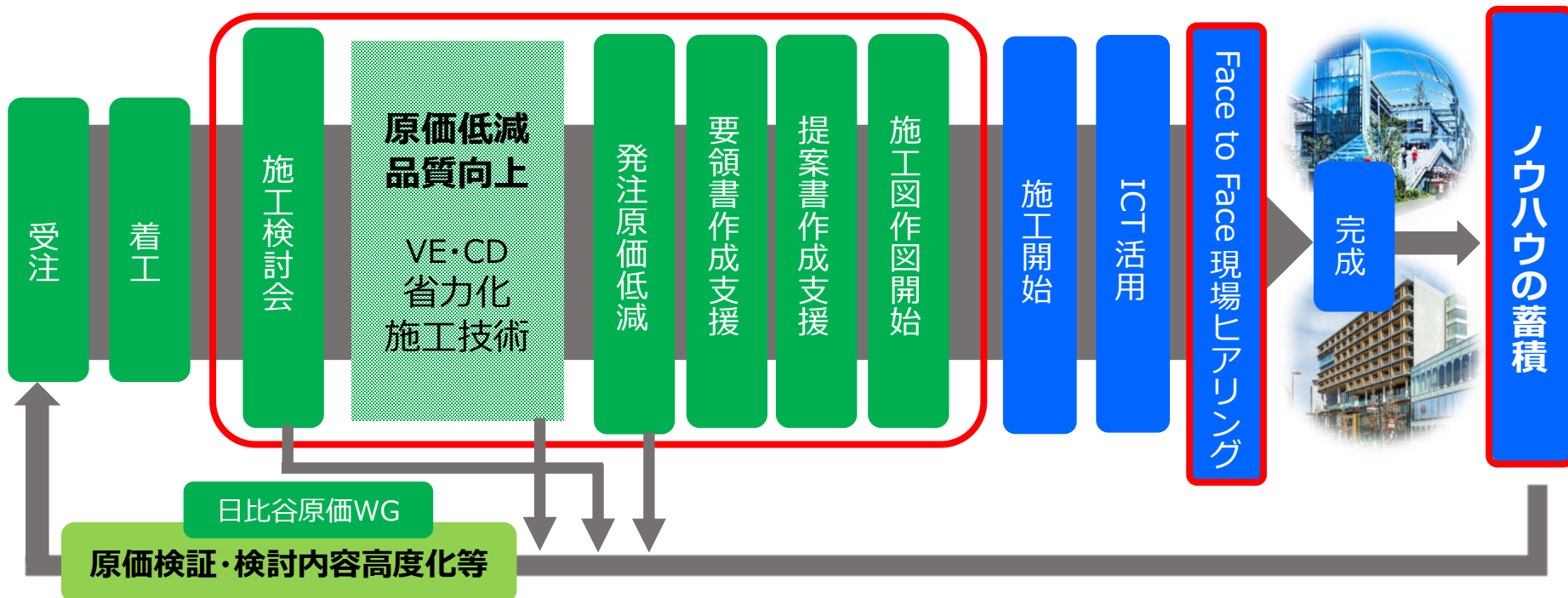
ONE TEAM活動/Face to Face活動

ONE TEAM活動

初期段階から施工部門をサポートするチームを組織横断的に組み、原価低減・品質向上等を図る

Face to Face活動

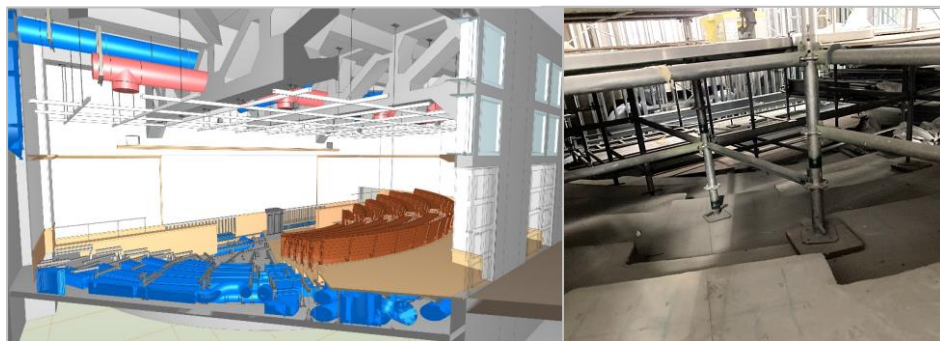
現場を熟知した施工責任者等が現場訪問することで、コミュニケーション強化を図り、手戻りやリスクを軽減



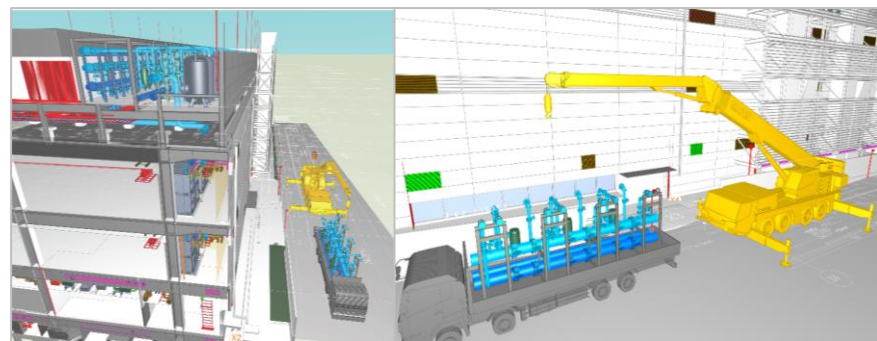
BIM活用事例について

現場におけるBIM活用による施工効率化

- 配管・ダクトを施工する上で、鉄骨・ラック等の障害物が多い中、3Dを活用した検討を行い、手戻りゼロの施工を実現
- 機器配置等を3Dでプレゼンすることにより、設計者や発注者とのスムーズな合意形成を達成し、お客様より高評価
- BIMを活用したユニット化検討・施工計画等のフロントローディングへの取り組み



▶ 建築(お客様)と設備が一体となったBIM活用



▶ BIMモデルによる搬入シミュレーション

BIMソフト（Rebro/Revit）の特徴と将来に向けた取り組み

Rebro（NYKシステムズ：日本）

- 現場におけるお客様のニーズに対応し、現場施工段階で利活用
- 施工図等の3D作図の操作性に優れ、使い勝手が良い
- 設備CADからの切替で、3D作図ソフトとして今後も利用が見込まれる

Revit（オートデスク社：米国）

- 現在は、建築設計段階における利活用が主
- 設計自動化ツール、自動計算、シミュレーション等の連携機能・拡張性に優れる
- 将来性が見込まれ、標準化が進むと設備業界での利活用が広がる可能性がある

- 将来に向けた戦略的ツールと位置づけ、人財育成やツール整備の取り組みを強化
- データベース連携によりBIM情報を最大限活用し、業務効率の拡大を図る

ご清聴ありがとうございました。

【ご注意】

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものであります。
将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本資料の予想数値とは異なる可能性があります。

決算説明会
日比谷総合設備株式会社
2024年5月22日